

News Release

配信元 公益財団法人東北活性化研究センター

<https://www.kasseiken.jp>

〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9番10号

TEL:022-222-3394 FAX:022-222-3395

報道関係各位

令和2年4月6日

**公益財団法人 東北活性化研究センター
「様々な主体によるこれからの移住・定住促進方策」報告書を刊行**

公益財団法人東北活性化研究センター（会長：佐竹 勤・㈱ユアテック社長）では、「知をつなぎ、地を活かす」を活動理念として、東北地域の活力向上と持続的な発展に貢献していくことを目指しております。

このたび、「様々な主体によるこれからの移住・定住促進方策」報告書を作成いたしました。当センターでは、2015年から継続して若者の移住・定住促進に関する調査を実施してきました。2020年度から始まる地方創生第2期では、地方への移住を促進する施策だけでなく、将来的な移住にもつながるよう地方とのつながりを築く「関係人口の創出・拡大」が大きな柱として盛り込まれました。また、最近では自治体とともに地域住民や地域内団体・企業等が積極的に移住・定住促進に取り組み、成果をあげる等、新たな動きも見られています。そこで本報告書は、移住・定住促進に係る調査の最終年度として、移住者を受け入れる側の地域住民や地域内団体・企業に焦点を当て、関係人口創出も視野に入れたこれからの移住・定住促進方策を提案することを目的としております。

つきましては、ご高覧の上、貴社報道におけるご高配を賜りますようお願い申し上げます。

なお、本書は東北圏の自治体を中心に配布いたします（非売品）。

以 上

【添付資料】

「様々な主体によるこれからの移住・定住促進方策」報告書

このプレスリリースに関するお問い合わせ先

公益財団法人東北活性化研究センター 調査研究部 伊藤

〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9-10 セントレ東北9階

TEL 022-222-3394 FAX 022-222-3395 E-mail itou@kasseiken.jp